

令和7年度（2025年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画 の体系		大綱 8 行政経営			
							政策 1 行政資源の効果的活用			
							施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	4	財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		資産経営室						
事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行う。 ・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
財産活用率	%	109.69	12.71	16.01	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	158.06	100.20	100.00	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	m ²	59,266	58,815	57,809	資産経営室で管理している普通財産の面積

II 活動実績・成果

【成果指標1】財産活用率についての評価 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和7年度は16.01%の財源確保を行った。 【成果指標2】財産売却進捗率についての評価 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和7年度は競争入札による土地の売却がなかったため、売却予定価格と売却額は一致しており、財産売却進捗率は100%となった。 【成果指標3】普通財産の面積についての評価 普通財産の面積は、売却や所管換え等により昨年度に比べ減少し、57,809m²となった。 【財務情報に基づいた評価】 資産経営室で管理している普通財産の施設老朽化比率は1.3ポイント上昇し、施設の老朽化が進んだが、普通財産であるため必要最小限の維持管理を実施した。（88.7%→90.0%）		
--	--	--

III 課題と今後の取組

普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。		
---	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	84,863	92,051	7,188
未収金	-	-	-	地方債	80,715	88,165	7,450
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,148	3,886	△262
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	8,519,243	8,402,688	△116,554	その他流動負債	-	-	-
土地	8,406,942	8,303,274	△103,668	固定負債	519,752	432,187	△87,564
建物・工作物	112,300	99,414	△12,886	地方債	487,055	398,890	△88,165
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	32,696	33,297	601
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	604,615	524,239	△80,376
建物・工作物	-	-	-	純資産	8,084,500	7,878,450	△206,050
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	169,872	-	△169,872				
出資金	169,872	-	△169,872				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	8,084,500	7,878,450	△206,050
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	8,689,115	8,402,688	△286,427	負債及び純資産の部合計	8,689,115	8,402,688	△286,427

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	32	8	△24
国庫支出金（経常費用充当）	30,000	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	27,508	27,003	32,630	5,627
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5,776	5,883	6,132	249
その他	153,004	829	1,820	991
経常収入 小計 (a)	216,313	33,748	40,590	6,842
給与関係費	41,615	40,117	39,693	△424
物件費	23,832	26,172	29,446	3,274
維持補修費	89,213	106,936	72	△106,864
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	22	342	20	△321
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	14,566	12,886	12,886	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,696	4,148	3,886	△262
退職手当引当金繰入額	△1,409	1,700	1,936	236
支払利息	5,124	4,726	5,279	552
その他	20,553	68,567	160,298	91,731
経常費用 小計 (b)	197,213	265,594	253,517	△12,078
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	19,100	△231,847	△212,927	18,920
固定資産売却益	56,197	104,192	193,242	89,051
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	56,197	104,192	193,242	89,051
固定資産除売却損	15,043	144,287	28,177	△116,110
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	15,043	144,287	28,177	△116,110
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	41,154	△40,095	165,065	205,160
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	60,254	△271,942	△47,862	224,081
一般財源充当額	77,358	△31,544	△131,745	△100,202
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	137,612	△303,486	△179,607	123,879

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69,123	33,748	40,590	6,842
行政サービス活動支出	165,659	184,650	79,994	△104,656
行政サービス活動収支差額	△96,536	△150,902	△39,404	111,498
投資活動収入	71,182	157,068	251,864	94,796
投資活動支出	5,281	-	-	-
投資活動収支差額	65,901	157,068	251,864	94,796
財務活動収入	32,200	104,300	-	△104,300
財務活動支出	78,923	78,923	80,715	1,793
財務活動収支差額	△46,723	25,377	△80,715	△106,093
収支差額 合計	△77,358	31,544	131,745	100,202
一般財源充当額	77,358	△31,544	△131,745	△100,202
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常費用（その他）	株式売却に伴う評価損による増 91,731千円
【PL】特別収入（固定資産売却益）	株式売却による増 89,051千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 516 円 実績 382,336 人	コスト 691 円 実績 384,302 人	コスト 657 円 実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容 普通財産の管理に要した費用を令和8年3月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産（空地等）に係るコストを表している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	45,515	11	5.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	45,515		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		87.4	88.7	90.0	1.3
施設維持補修費比率		9.2	10.8	0.0	△ 10.8
経常費用対公共資産比率		20.4	26.7	25.5	△ 1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		31.0	△ 12.0	△ 82.0	△ 70.0